

第一百四十四回 參議院大藏委員會會議錄第

平成九年二月十三日(木曜日)

卷之三

委員氏名
委員長

阿部	正俊君
上杉	光弘君
片山虎之助君	勝年君
金田	達雄君
清水	均君
嶋崎	泰昌君
岩瀬	良三君
大森	寺崎
益田	昭久君
白浜	洋介君
寺崎	一良君
志苦	勤君
齋藤	裕君
吉岡	吉典君
山口	哲夫君
海野	貞子君
小島	義孝君
千葉	慶三君
景子君	

出席者は左のとおり。

委員長
理事
松浦
孝治君

○租税及び金融等に関する調査 （財政及び金融等の基本施策）

○平成八年度の新生産調整推進助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案(衆議院提出)

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長(松浦孝治君) 御異議ないと認め、さへもう決定いたします。

○委員長（松浦孝治君） 次に、租税及び金融等に関する調査を議題とし、財政及び金融等の基本施策について、三塚大蔵大臣から所信を聴取いたしました。（三塚大蔵大臣）

(委員長(松浦清治君)　たましいがんの方同多頭
を開会いたします。

去る一月二十三日、角田義一君が委員を辞任せられ、その補欠として齋藤勤君が、また、去る二月十七日、峰崎直樹君が委員を辞任せられ、その補欠として笛野貞子君が、また、去る二月二十日、笛野貞子君及び齋藤勤君が委員を辞任せられ、その補欠として千葉景子君及び小島慶三君がそれぞれ選任されました。

○委員長(松浦孝治君) 次に、理事の補欠選任についてお諮りいたします。

現在理事事が一名欠員となつておりますので、その補欠選任を行いたいと存じます。

理事の選任につきましては、先例により、委員長の指名に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長(松浦孝治君) 御異議ないと認めます。
それでは、理事に小島慶三君を指名いたしま
す。

○委員長(松浦孝治君) 次に、国政調査に関する件についてお諮りいたします。

本委員会は、本期国会におきましても、租税及

衆議院議員	國務大臣	大藏委員長	額賀福志郎
事務局側	大藏政務次官	西田 吉宏	三塚 博
員 常任委員会専門	大藏大臣官房總務審議官	武藤 敏郎	
	大藏省主税局長	薄井 信明	
小林 正一			

委員の異動
月二十日
辞任
大森 礼子君
齋藤 勲君
笛野 貞子君
補欠選任
海野 義孝君
小島 慶三君
千葉 景子君

に努めてまいりたいと考えております。

金融面では、累次にわたる金融緩和措置の実施により、各種金利は依然として低い水準にあり、その効果を見守つてまいりたいと考えております。また、株式市場の動向につきましては、今後とも十分注視してまいりたい存続であります。

なお、為替相場については、今後とも主要国との政策協調及び為替市場における協力を通じ、その安定を図つてまいりたいと考えております。

第二の課題は、財政構造改革であります。財政健全化は、今や主要先進国共通の課題であり、各国とも果断に取り組んでおります。我が国においても、現在の財政構造を放置し、財政赤字のさらなる拡大を招けば、経済、国民生活が破綻するることは必至であり、二十世紀の我が國経済社会の活力を維持するため、財政構造改革に取り組んでいくことが要緊な課題であります。

このため、二〇〇五年度までのできるだけ早期に、国及び地方の財政赤字対GDP比を三%以下とし、また国的一般会計において特例公債依存から脱却するとともに、公債依存度の引き下げを図ること等を財政健全化の目標とすること、さらにこれらの目標の達成のため国の一般歳出の伸び率を名目経済成長率よりも相当低く抑え、地方に対しても同様のことを要請することを先般閣議決定いたしました。

このような目標のもと、九年度予算においては、医療保険制度改革を中心とする各般の制度改革を繰り込むことにより一般歳出の伸び率を一・五%と九年ぶりの低い水準に抑制するとともに、公債額四兆三千二百二十億円を実現し、また国債費を除く歳出を租税等の範囲内に抑制し現世代の受益が負担を上回る状況を解消するなど、財政構造改革元年として財政健全化に向けた第一歩を踏み出したところでございます。

しかしながら、これらの努力をもってしても、なお公債発行残高が平成九年度末には約二百五十四兆円にも達する見込みであるなど、我が国財政は引き続き危機的な状況にあり、今後とも年々着

実に財政構造改革を進め、将来世代に負担を残さない財政構造をつくり上げることに努力していく必要があります。

このため、十年度予算編成に向けて早い時期から歳出の全般的見直しを進めるとともに、概算要求段階から一層厳しい抑制に取り組むなど、さらなる歳出削減のため努力してまいりたいと考えております。また、先般設置された政府・与党の財政構造改革会議において、財政再建のための法律の骨格を含めた歳出の改革・縮減の具体的方策が検討されることになっておりますので、その審議に積極的に参画してまいりたいと考えております。

なお、財政投融資につきましては、改革を推進するとの基本方針のもと、民業補完の観点をも踏まえ、社会経済情勢の変化等に応じ、その対象分野・事業を見直し、資金の重点的、効率的な配分を図つてまいりたいと考えております。

第三の課題は、税制上の諸課題に適切に対応することです。税制につきましては、平成六年秋の税制改革のうち、先行して実施されている所得税等の恒久減税と一体として法定された消費税率の引き上げ等がこの四月から実施に移されます。この改革は、少子・高齢化の進展という構造変化に税制面から対応するものであり、中長期的に見て、我が国経済社会の活性化につながるものと確信いたします。

この改革の内訳をみると、外債の償還を減らすための日米保険協議の決着に基づく自由化の実施は、改革の推進に大きな役割を果たすものと考えます。

金融システム改革は、千二百兆円もの個人金融資産の効率的な運用等のため不可欠なものであります。一方、市場参加者にリスクや痛みをもたらします。このため、情報開示の促進や早期是正措置等ルールの明確化など、必要な措置を講じ、自由かつ透明で信頼できる市場を構築してまいります。また、金融システム全体の安定に細心の注意を払うとともに、国際化に対応した監督協力体制の確立にも努めています。

税制は国家の基であり、国民生活や企業活動の前提として安定性が求められる一方、急速な国際化や情報化等のとうとうたる潮流変化に即応して改革が常に求められます。今後とも、こうした観点から、より望ましい税制の姿を実現するよう不

問題の処理に引き続き精力的に取り組むとともに、金融の自由化、国際化や技術革新等金融をめぐる環境の著しい変化を踏まえつつ、市場規律を基軸とした透明性の高い金融行政の確立に向け、以下の諸改革を進めてまいります。

まず、東京市場がニューヨーク、ロンドン並みの市場に復権することを目指して、日本版ビッグバンともいいうべき広範かつ抜本的な金融システム改革を推進いたします。現在、関係する五審議会において、銀行、証券、保険分野への参入促進、商品規制の撤廃・緩和、各種手数料の自由化等について、二〇〇一年までに改革が完了するプランを取りまとめるべく御審議いただいており、さら

に各審議会代表による連絡協議会を設置し、改革を一体的に進める体制を整備したところであります。

この改革のフロントランナーとして、国境を越えたより自由な金融取引を実現するため外国為替管理制度を改正することとし、今国会に所要の法案を提出したいと考えております。また、さきの日米保険協議の決着に基づく自由化の実施は、改革の推進に大きな役割を果たすものと考えます。

第五の課題は、世界経済の健全なる発展への貢献であります。

我が国は、WTO、APEC等の場を通じ、多角的自由貿易体制の維持強化に積極的に取り組んでいます。この改革のプロトランナーとして、国境

を越えたより自由な金融取引を実現するため外国為替管理制度を改正することとし、今国会に所要の法案を提出したいと考えております。また、さ

きの日米保険協議の決着に基づく自由化の実施は、改革の推進に大きな役割を果たすものと考えます。

金融システム改革は、千二百兆円もの個人金融資産の効率的な運用等のため不可欠なものであります。一方、市場参加者にリスクや痛みをもたらします。このため、情報開示の促進や早期是正措置等ルールの明確化など、必要な措置を講じ、

自由かつ透明で信頼できる市場を構築してまいります。また、金融システム全体の安定に細心の注意を払うとともに、国際化に対応した監督協力体制の確立にも努めています。

また、世界経済の安定と発展に資するため、国際社会と協調しつつ、開発途上国の自助努力の支援に引き続き積極的に取り組んでまいります。今般、世界銀行における我が国の出資比率の引き上げが合意されたところであり、さらに本年設立されれる予定の中東・北アフリカ経済協力開発銀行に

対しても積極的に支援していく所存であります。

次に、平成九年度予算の大要について御説明いたします。

歳出面につきましては、一般歳出の規模を四

三兆八千六十七億円としております。これに地方交付税交付金及び国債費等を加えた一般会計予算規模は七十七兆三千九百億円となります。

次に、歳入面について申し述べます。

税制につきましては、最近の社会経済情勢等に断の取り組みを行つてまいり所存であります。

第四の課題は、金融をめぐる諸課題に適切に対

応することです。

金融行政につきましては、金融機関の不良債権

民間金融機関等に対する検査及び監督を所掌する機関を設立する等の措置を平成十年度に実施することとされたところであり、与党合意の趣旨を踏まえつつ、国民経済の基本にかかわる問題として万般の詰めを行い、政府として今国会に所要の法案を提出できるよう最大限努力してまいりたいと考えております。

さらに、日本銀行につきましても、開かれた独立性を有する中央銀行とするため、抜本的に改革する必要があります。このため、中央銀行研究会において、銀行、証券、保険分野への参入促進、商品規制の撤廃・緩和、各種手数料の自由化等について、二〇〇一年までに改革が完了するプランをとりまとめるべく御審議いただいており、さら

に各審議会代表による連絡協議会を設置し、改革を一体的に進める体制を整備したところであります。

さうに、日本銀行につきましても、開かれた独立性を有する中央銀行とするため、抜本的に改革する必要があります。このため、中央銀行研究会において、銀行、証券、保険分野への参入促進、商品規制の撤廃・緩和、各種手数料の自由化等について、二〇〇一年までに改革が完了するプランをとりまとめるべく御審議いただいており、さら

に各審議会代表による連絡協議会を設置し、改革を一体的に進める体制を整備したところであります。

第五の課題は、世界経済の健全なる発展への貢献であります。

我が国は、WTO、APEC等の場を通じ、多角的自由貿易体制の維持強化に積極的に取り組んでいます。この改革のプロトランナーとして、国境

を越えたより自由な金融取引を実現するため外国為替管理制度を改正することとし、今国会に所要の法案を提出したいと考えております。また、さ

きの日米保険協議の決着に基づく自由化の実施は、改革の推進に大きな役割を果たすものと考えます。

金融システム改革は、千二百兆円もの個人金融資産の効率的な運用等のため不可欠なものであります。一方、市場参加者にリスクや痛みをもたらします。このため、情報開示の促進や早期是正措置等ルールの明確化など、必要な措置を講じ、

自由かつ透明で信頼できる市場を構築してまいります。また、金融システム全体の安定に細心の注意を払うとともに、国際化に対応した監督協力体制の確立にも努めています。

また、世界経済の安定と発展に資するため、国際社会と協調しつつ、開発途上国の自助努力の支援に引き続き積極的に取り組んでまいります。今般、世界銀行における我が国の出資比率の引き上げが合意されたところであり、さらに本年設立されれる予定の中東・北アフリカ経済協力開発銀行に

対しても積極的に支援していく所存であります。

次に、平成九年度予算の大要について御説明いたします。

歳出面につきましては、一般歳出の規模を四

三兆八千六十七億円としております。これに地方交付税交付金及び国債費等を加えた一般会計予算規模は七十七兆三千九百億円となります。

次に、歳入面について申し述べます。

税制につきましては、最近の社会経済情勢等に

断の取り組みを行つてまいり所存であります。

第四の課題は、金融をめぐる諸課題に適切に対

応することです。

金融行政につきましては、金融機関の不良債権

することとしております。なお、自律的景気回復への基盤が整いつつある経済状況や厳しい財政状況を勘案し、特例公債によらざるを得ない所得税の特別減税は実施いたしません。

公債発行予定額は、十六兆七千七十億円としております。その内訳は、建設公債九兆二千三百七十億円、特例公債七兆四千七百億円となっており

ます。その結果、公債依存度は二一・六%となっております。特例公債の発行等につきましては、既に、別途平成九年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案を提出し、御審議をお願いすることいたしております。

財政投融資計画につきましては、先ほど申し上げました基本的な考え方のもと、資金の重点的、効率的な配分を図ることとしております。

この結果、一般財投の規模は三十九兆三千二百七十一億円、前年度当初計画に対し三・〇%の減額となっております。また、資金運用事業を加えた財政投融資計画の総額は五十一兆三千五百七十一億円、前年度当初計画に対し四・五%の増加となつております。

以上、財政金融政策に関する私の所信の一端を申し述べました。

なお、既に本国会に提出したものを受けた大蔵省からの提出法律案は、平成九年度予算に関連するもの六件、その他二件、合計八件を予定しております。今後、提出法律案の内容につきましては、逐次、御説明することとなります。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長(松浦孝治君) 以上で所信の聽取は終りました。

○委員長(松浦孝治君) 次に、平成八年度の新生産調整推進助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案を議題といたします。

まず、提出者衆議院大蔵委員長額賀福志郎君から趣旨説明を聴取いたします。額賀大蔵委員長。

○衆議院議員(額賀福志郎君) ただいま議題とな

りました平成八年度の新生産調整推進助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案につきまして、提案の趣旨及びその概要

を御説明申し上げます。

本案は、去る四日、衆議院大蔵委員会において全会一致をもって起草、提出したものであります。

御承知のように、望ましい水田利用形態に可能な限り誘導する見地から、稻作転換を行う者等に對し、政府等から新生産調整推進助成補助金等を交付することいたしておりますが、本案は、平成八年度の同補助金等に係る所得税及び法人税について、その負担の軽減を図るために、おおむね次のような特例措置を講じようとするものであります。

すなわち、同補助金等のうち個人が交付を受けるものについては、これを一時所得の収入金額とみなすとともに、転作に伴う特別支出費用等は、その収入を得るために支出した金額とみなし、また、農業生産法人が交付を受けるものについては、交付を受けた後一年以内に、事業の用に供する固定資産の取得または改良に充てる場合には圧縮記帳の特例を認めることいたしております。

なお、本案による国税の減収額は、平成八年度において約五億円と見込まれるのであります。本件の趣旨の意見が開陳されました。

以上が本案の提案の趣旨とその概要であります。

何とぞ速やかに御賛成くださいますようお願い申し上げます。

○委員長(松浦孝治君) 以上で趣旨説明の聽取は終わりました。

質疑、討論も別にないようですから、これより直ちに採決に入ります。

平成八年度の新生産調整推進助成補助金等につきましては、本件の質疑は後日に譲ります。

いての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案に賛成の方の挙手を願います。

○委員長(松浦孝治君) 全会一致と認めます。

(賛成者挙手)

よって、本案は全会一致をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

なわ、審査報告書の作成につきましては、これを委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(松浦孝治君) 御異議ないと認め、さよう決定いたします。

本日はこれにて散会いたします。

午後零時四十五分散会

の平成八年分の所得税については、その交付を受けた新生産調整推進助成補助金の金額及びその交付を受けた補償金の金額のうち当該個人に係る新生産調整推進対策地域調整推進事業費補助金の金額に相当する金額として大蔵省令で定める金額の合計額(以下この条において「補助金等の金額」という。)は、所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第三十四条第一項に規定する一時所得に係る収入金額とみなし、かつ、その交付の基因となった農地に係る損失又は費用として大蔵省令で定めるものの額は、その交付を受けた補助金等の金額を超える部分の金額を除き、当該一時所得に係る同条第二項の支出した金額とみなす。

(法人税の特例)

第一条 農地法(昭和二十七年法律第二百二十九号)第一条第七項に規定する農業生産法人で、政府又は全国の区域を地区とする農業協同組合連合会から平成八年度の新生産調整推進助成補助金の交付を受けたもの及び農業協同組合等から平成八年度の新生産調整推進対策地域調整推進事業に基づく補償金の交付を受けたものが、その交付を受けた日の属する事業年度においてその受けた新生産調整推進助成補助金の金額及びその受けた補償金の金額のうち当該法人に係る新生産調整推進対策地域調整推進事業費補助金の金額に相当する金額として大蔵省令で定める金額の合計額(次項において「補助金等の金額」という。)をもって固定資産の取得又は改良をした場合において、その固定資産につき、その取得又は改良に充てた金額の範囲内でその帳簿価額を損金経理により減額し、又は当該金額以下の金額を政令で定める方法により経理したときにおける法人税法(昭和四十年法律第三十四号)の規定の適用については、政令で定めるところにより、その減額し又は経理した金額に相当する金額は、当該事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入する。

前項の規定は、同項の農業生産法人が、同項の新生産調整推進助成補助金及び新生産調整推進助成補助金の交付を受けた場合には、当該個人

進対策地域調整推進事業に基づく補償金の交付を受けた日の属する事業年度の翌事業年度開始の日からその交付を受けた日以後二年を経過する日までの期間内に、その受けた補助金等の金額をもって固定資産の取得又は改良をした場合について準用する。この場合において必要な事項は、政令で定める。

この法律は、公布の日から施行する。
附 則

本案施行による減収見込額は、約五億円である。